

行財政改革第4期プログラム素案への御意見

参考資料

No.	意見等
1	本庁と区役所の連携不足が市民サービスの低下に拍車をかけており、区役所の立場を考慮した行財政改革が必要ではないか。そういう観点を3(1)2「これからめざすべき区役所像」の実現に向けた取組」といった個別課題としてではなく、示すべきではないか。
2	総合計画と行財政改革プログラムとで重複する取組や成果指標はどのように考えているのか。
3	「検討」としている取組について、計画期間の4年間検討を続けるのか。
4	成果指標が設定されていない課題が散見されるが、すべて成果指標を設定するのか。
5	取組評価シートについても、記載内容の見直しは行うのか。
6	1(1)9「保育需要を踏まえた保育・幼児教育に係る支援施策の再整理」の待機児童数の成果指標については、地域ごとの保育需要に応じた対応等をすべきフェーズであり、待機児童数0人であることは当然の状況にあることから、見直しが必要ではないか。
7	指定管理者制度の運用のあり方やモニタリングについて課題があり加筆すべきではないか。一者選定が多いことやモニタリングスキルの低下等に対応する必要がある。
8	PFI事業では、将来的に負担することになる実質的な債務が見えない問題がある。等々力緑地再編整備について言えば、官積算をするのであれば、PFIの必要はないのではないか。新たなミュージアムもPFIの候補となっているようであるが、物価高騰等により先行きを見込むことが困難である中、どのように対応していくのか。
9	学校施設への包括管理委託導入などの民間活用に際して、市内事業者への配慮はどのように考えているのか。
10	労働会館改修工事に関する課題設定は行わないのか。
11	コミュニティ施策に関する取組について、方向性が明確でなく、記載内容が抽象的である。
12	2(1)4「戦略的な資金調達と資金運用の推進」について、定量的な数値目標として成果指標は設定しないのか。
13	2(3)1「卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進」の成果指標について、現状値の維持を目指す目標となっているが、この間、一度も達成していない。実態に即した目標を設定すべきではないか。
14	特に技術系職員の確保が課題であると考えるが、どのようなアプローチをしていくのか。 また、人材確保の視点でもDXは必要であると考える。具体的にどのように取り組んでいくのか。

No.	意見等
1 5	事務ミスが絶えない根本原因について、議論はされているのか。また、職員に対して、どうしたら意識づけできるのかの議論はされているのか。 行政文書の適切な管理にもしっかり取り組む必要がある。
1 6	見出しと本文のフォントサイズにメリハリがない、余白が少なく圧迫感があるなどの理由で、文字が読みにくい。読み手に正しく内容が伝わるよう、見せ方を工夫した方がよい。
1 7	市民サービスの見直しは行政サービスの縮小でなく、質の向上と必要な支援の確保を最優先すべきである。
1 8	行財政改革第4期プログラム素案は歳出削減や効率化が中心であると感じる。 人口減少時代だからこそ、子育て環境、教育、若者支援、文化などへの積極的投資が必要である。
1 9	共創と民間活用、デジタル技術で川崎らしい行財政改革を進めていただきたい。
2 0	市役所、区役所の内部事務についてもデジタル技術の活用を進めて、業務自体の見直しを進めていただきたい。
2 1	DX化に向けては、現場ヒアリングを徹底し、利用者と職員双方の利便性を確認するプロセスが必要である。
2 2	民間活力の導入を積極的に進め、地域住民との協議、協働の取組を図っていただきたい。
2 3	「多様な主体との連携」とあるが、市民が参加しにくい構造になっている。地域の声を政策形成に反映させる具体的・常設の仕組みの設置を提案する。
2 4	今後の財政運営の基本的な考え方の大きな方向性は間違っていないように思う。
2 5	ふるさと納税による減収対策として、市外に税収が流出しないよう市民税の減税を行えばよい。
2 6	未来に向けて、投資的経費に予算をかけられるよう行財政改革プログラムを遂行してほしい。
2 7	ふるさと納税の減収についてどのような理由、原因があるか。
2 8	将来的な財政難を回避するため、未来に向けた基金を組成できればと思う。
2 9	パブリックコメントや市民向け説明会があるのは良いことだが、意見が政策にどう反映されたか見える化してほしい。意見を受け止める仕組みそのものを改革すべきである。

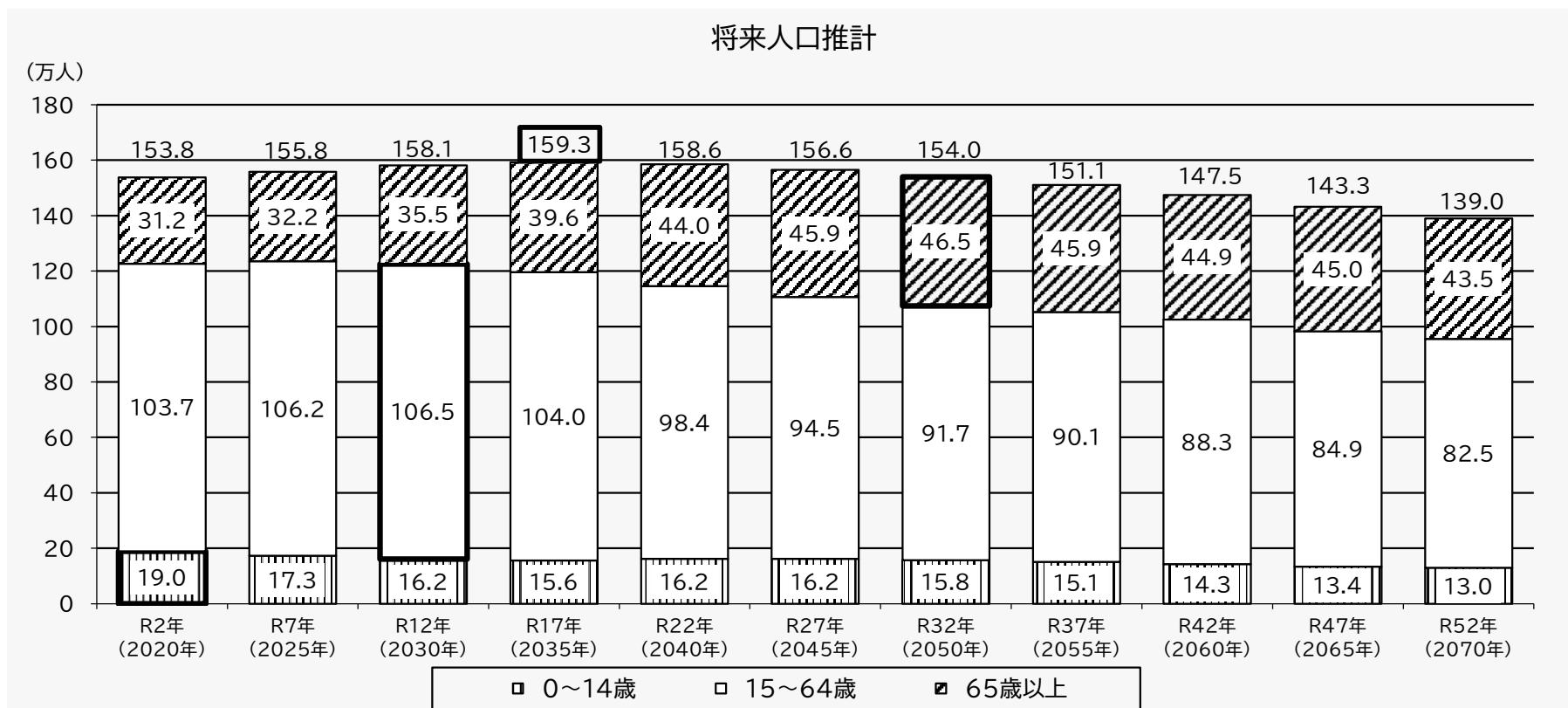
No.	意見等
3 0	市職員の離職増加や採用難への抜本的な改善には、給与・働き方・職場環境など踏み込んだ見直しが必要である。
3 1	抜本的な歳出削減に向けた事業の見直しは急務であると思うが、目標と取組内容に整合性がない事業が存在すると思う。ひとつひとつの事業の効果を市民の暮らししぶりに照らし合わせて精査する必要がある。
3 2	子どもの居場所づくりは市全体の最優先課題として位置付けるべきであり、いじめ、不登校、家庭環境などの深刻な問題に対し、より強い施策を示す必要がある。
3 3	保育需要の変化に応じた「再整理」は、子育て世帯の不安を招かないために、縮小ではなく改善・強化を前提とした進め方を求める。
3 4	登戸区画整理の残地活用は、市全体の収益性や民間活用だけでなく、多摩区の子ども・若者・地域コミュニティのための公共性ある活用を強く求める。
3 5	自然是市民の健康・教育・地域文化の基盤であることから、生田緑地・ばら苑についても、民間委託ありきではなく公共的価値の最大化を求める。

■ 2 現状・課題認識

■ (1)少子高齢化等の進行

令和7(2025)年5月の本市の将来人口推計では、本市の人口は令和17(2035)年頃に約159.3万人となりピークを迎え、以降、人口減少への転換が想定されています。

年齢別的人口構成の推移については、高齢者人口(65歳以上)は増加を続け、令和32(2050)年頃には高齢化率(総人口に占める高齢者人口の割合)が3割を超え、市民の約3人に1人が65歳以上となることが見込まれます。一方で、生産年齢人口(15歳以上64歳以下)は令和12(2030)年頃をピークに減少し、年少人口(14歳以下)に至っては令和2(2020)年をピークに既に減少し始めており、今後、少子高齢化が急速に進行していくことが見込まれます。

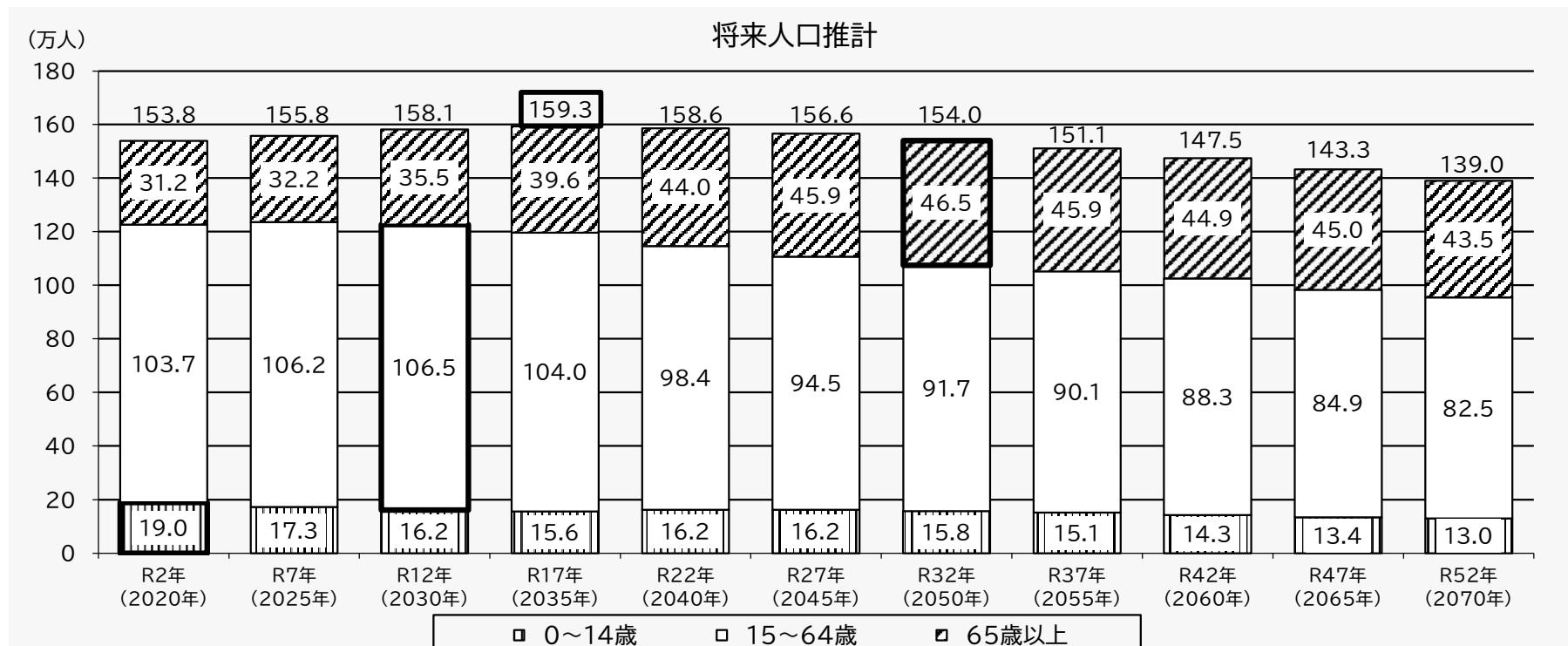


■ 2 現状・課題認識

■ (I) 少子高齢化等の進行

令和7（2025）年5月の本市の将来人口推計では、本市の人口は令和17（2035）年頃に約159.3万人となりピークを迎え、以降、人口減少への転換が想定されています。

年齢別的人口構成の推移については、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、令和32（2050）年頃には高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）が3割を超え、市民の約3人に1人が65歳以上となることが見込まれます。一方で、生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は令和12（2030）年頃をピークに減少し、年少人口（14歳以下）に至っては令和2（2020）年をピークに既に減少し始めており、今後、少子高齢化が急速に進行していくことが見込まれます。



(出典)川崎市総合計画改定に向けた将来人口推計(令和7年5月)

■ 1 基本理念

中長期的な視点で、本市を取り巻く現状や課題、国内外の急激な社会経済状況の変化等を踏まえながら、効率的・効果的な行財政運営を行うことで、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進していく必要があります。

そのためには、必要な経営資源を着実に確保することで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築していくとともに、より質の高い行政サービスを安定的に提供していくことが重要です。

こうしたことから、第4期プログラムにおいても、これまでの行財政改革プログラムにおける4つの基本理念に基づき、第3期プログラム策定後の社会経済状況の変化等を踏まえながら、更なる行財政改革の取組を推進します。

(1)市民ニーズと地域課題の的確な把握

市政に関する情報を様々なツールを活用し、より分かりやすく発信することで、市民の皆様と情報を共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。

(2)市民サービスの質的改革の推進

今後も見込まれる市民ニーズの多様化・複雑化や社会変容に対応するため、市民サービスの再構築や多様な主体との協働・連携を進め、市民サービスの質的改革を推進します。

(3)市役所内部の質的改革の推進

質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、有為な人材の確保や人材育成、職員の意識改革に取り組むなど、市役所内部の質的改革を推進します。

(4)効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

必要な経営資源の着実な確保等を図るため、全体最適の視点による事務事業の見直し、業務効率化や資産マネジメントの推進、データ・デジタル技術の活用により効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

■ I 基本理念

中長期的な視点で、本市を取り巻く現状や課題、国内外の急激な社会経済状況の変化等を踏まえながら、効率的・効果的な行財政運営を行うことで、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進していく必要があります。

そのためには、必要な経営資源を着実に確保することで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築していくとともに、より質の高い行政サービスを安定的に提供していくことが重要です。

こうしたことから、第4期プログラムにおいても、これまでの行財政改革プログラムにおける4つの基本理念に基づき、第3期プログラム策定後の社会経済状況の変化等を踏まえながら、更なる行財政改革の取組を推進します。

市民ニーズと地域課題の的確な把握

市政に関する情報を様々なツールを活用し、より分かりやすく発信することで、市民の皆様と情報を共有しながら、市民ニーズと地域課題を的確に把握し、地域に根差した課題解決を図ります。

市役所内部の質的改革の推進

質の高い行財政運営を推進するため、職員と組織の質の向上に向けて、有為な人材の確保や人材育成、職員の意識改革に取り組むなど、市役所内部の質的改革を推進します。

市民サービスの質的改革の推進

今後も見込まれる市民ニーズの多様化・複雑化や社会変容に対応するため、市民サービスの再構築や多様な主体との協働・連携を進め、市民サービスの質的改革を推進します。

効率的・効果的な行財政運営による 「持続可能な最幸のまち」の実現

必要な経営資源の着実な確保等を図るため、全体最適の視点による事務事業の見直し、業務効率化や資産マネジメントの推進、データ・デジタル技術の活用により効率的・効果的な行財政運営に取り組みます。

■ 1 社会経済状況の変化を踏まえた行政サービスの最適化

■ (1) 将来を見据えた行政サービスの再構築

これまでの主な取組と現状・課題

第3期プログラムでは、財源や人的資源等の経営資源を確保するため、「使用料・手数料の見直し」や「補助、助成金の見直し」、「施設の最適化」などに取り組み、一定の成果を上げてきました。しかしながら、第3期プログラム計画期間内では解決に至らなかった課題や効果の発現に時間をする課題もあることから、こうした課題に引き続き取り組むとともに、少子高齢化、DXの進展など中長期的な社会経済状況の変化を見据え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉えながら、質の高い行政サービスの安定的な提供に向け、効率的・効果的に再構築を進めることが必要です。

取組の方向性

少子高齢化の進行など中長期的な社会経済状況の変化、多様化・複雑化が進む市民ニーズ、今後も続くことが見込まれる厳しい財政環境等を見据え、現在のサービスの利用状況等を踏まえながら、限られた経営資源の中においても、質の高いサービスを安定的に提供するため、引き続き、使用料・手数料や補助・助成金の見直しを通じて、受益者負担と公費負担の適正なバランスを実現し、行政サービスの公平性・公正性を高めるとともに、既存の事業について、必要性や将来性を見据え、その改善や見直しに向けた取組を進めます。

■ | 社会経済状況の変化を踏まえた行政サービスの最適化

■ (I) 将来を見据えた行政サービスの再構築

これまでの主な取組と現状・課題

第3期プログラムでは、財源や人的資源等の経営資源を確保するため、「使用料・手数料の見直し」や「補助、助成金の見直し」、「施設の最適化」などに取り組み、一定の成果を上げてきました。しかしながら、第3期プログラム計画期間内では解決に至らなかった課題や効果の発現に時間をする課題もあることから、こうした課題に引き続き取り組むとともに、少子高齢化、DXの進展など中長期的な社会経済状況の変化を見据え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉えながら、質の高い行政サービスの安定的な提供に向け、効率的・効果的に再構築を進めることができます。

取組の方向性

少子高齢化の進行など中長期的な社会経済状況の変化、多様化・複雑化が進む市民ニーズ、今後も続くことが見込まれる厳しい財政環境等を見据え、現在のサービスの利用状況等を踏まえながら、限られた経営資源の中においても、質の高いサービスを安定的に提供するため、引き続き、使用料・手数料や補助・助成金の見直しを通じて、受益者負担と公費負担の適正なバランスを実現し、行政サービスの公平性・公正性を高めるとともに、既存の事業について、必要性や将来性を見据え、その改善や見直しに向けた取組を進めます。